

(単位: %)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
254436	滋賀県	多賀町	－	－	7.1	31.6

団体区分

5.町村

↑※必ず選択して下さい。

(単位: %)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	15.00	20.00	25.0	350.0
	3,331,990	85,128	財政再生基準	20.00	30.00	35.0

総括表② 連結実質赤字比率等の状況（令和4年度決算）

Ver.04.00

団体名

滋賀県多賀町

会 計 名		実質収支額	(分母比)
一 般 会 計 等	一般会計	331,287	9.9
	育英事業特別会計	2	0.0
	びわ湖東部中核工業団地公共緑地維持管理特別会計	501	0.0
小 計		331,790	10.0
標準財政規模		3,331,990	100.0
実質赤字比率（％）		-9.95	※

会 計 名		実質収支額	
公 営 企 業 に 係 る 特 別 会 計 以 外 の 会 計	国民健康保険特別会計	78,844	2.4
	介護保険事業特別会計	47,232	1.4
	後期高齢者医療事業特別会計	1,553	0.0

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、
「実質赤字比率（％）」又は「連結実質赤字比率（％）」は**負の値**で表示されます。

会 計 名		資金不足・剰余額	(分母比)
(単位:千円)			
法 適 用 企 業	宅 地 造 成 事 業 以 外	水道事業会計	699,432 21.0
		下水道事業会計	46,218 1.4
	宅 地 造 成 事 業		
法 非 適 用 企 業	宅 地 造 成 事 業 以 外	農業集落排水事業特別会計	318 0.0
	宅 地 造 成 事 業		
合 計		1,205,387	36.2
標準財政規模(再掲)		3,331,990	100.0
連結実質赤字比率（％）		-36.17	※

総括表③ 実質公債費比率の状況(令和4年度決算)

Ver.04.00

团体名

滋賀県多賀町

(単位：千円)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	元利償還金の額（繰上償還額等を除く）（３③Ａ表「元利償還金」欄の数値を転記）	積立不足額を考慮して算定した額（３①表「エ」欄の数値を転記）	満期一括償還地方債の１年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）（３①表「ウ」欄の数値を転記）	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金（３②表「合計※」欄の数値を転記）	一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	一時借入金の利子	特定財源の額（３③Ａ表「特定財源計」欄の数値を転記）	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	災害復旧費等に係る基準財政需要額	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金及び準元利償還金（ただし、④～⑦に係るものは、地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る）
令和２年度	482,146			142,694	4,157	4,115			168,441	270,266	1,221,150
令和３年度	514,941			136,184	3,981	2,865			163,427	274,756	1,140,000
令和４年度	501,480			123,725	3,997	2,667			150,843	264,148	1,150,000

	⑫ 標準税収入額等	⑬ 普通交付税額	⑭ 臨時財政対策債 発行可能額
令和2年度	2, 164, 383	838, 182	218,950
令和3年度	1, 922, 501	1, 247, 808	331,131
令和4年度	1, 969, 134	1, 277, 728	85,128

⑮
地方財政法第 5
条の 3 第 4 項第
1 号の規定に基
づき総務大臣が
定める額
(特別区のみ記
入)

	実質公債費比率 (単年度)
令和2年度	6.94483
令和3年度	7.14039
令和4年度	7.39830

實質公債費比率
(3 力年平均)

7.1

(参考)

[illegible]

総括表④ 将来負担比率の状況（令和4年度決算）

Ver.04.00

団体名

滋賀県多賀町

将来負担額

(単位:千円)

(分母比)

地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合 負担等見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額					連結実質 赤字額	組合連結実質 赤字額負担見込額
						地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	第三セクター等 (損失補償、信託、貸付)		
5,122,377	21,331	1,689,550	19,248	768,998	0	0	0	0	0	0	0

176

1

58

1

26

充当可能財源等

(単位:千円)

(分母比)

充当可能基金	充当可能 特定歳入		基準財政需要額 算入見込額
		うち都市計画税	
2,076,271	0	0	4,622,996

71

159

将来負担額 A
7,621,504

261

—

充当可能財源等 B
6,699,267

230

=

A − B
922,237

32

=

将来負担比率 (%)
31.6

標準財政規模 C
3,331,990

114

—

算入公債費等の額 D
416,146

14

=

C − D
2,915,844

100